



——桜井智恵子・広瀬義徳編『揺らぐ主体／問われる社会』

インパクト出版会 2013年

多 賀 太

1990年代以降の日本における急激な社会変動は、われわれが社会を問う仕方に根本的な再考を迫っている。従来、社会を問う者たちは、国家や自治体、職場や学校、地域や家族といった具体的な組織や集団に対して、それらのもとの生活保障と同時に、それらによる抑圧からの解放を訴えてきた。ところが現在では、グローバル化や個人化の進行に伴ってそれらの組織や集団が弱体化するなか、そうした訴えの実効性や正当性自体が大きく揺らいでいる。具体的な社会なるものが見えにくくなった今、われわれはいかにして社会を問うことができるのだろうか。

本書は、こうした現代日本社会が直面する根本的な問題について、5年間にわたる研究会活動を通して行われてきた議論の成果をまとめたものである。13人の執筆者はいずれも、大学や学校、行政や地域など、自らの職場や市民グループなどで各自の問題意識に基づいて実践を積み重ねてきた13人の研究者たちである。

「社会の矛盾を問うまなざし」「学校／教育がつくる主体の変容」「地域／福祉の抑圧をゆるめる」という3部構成からもうかがえるように、本書は、全13章を通じて実に多岐にわたる社会問題を扱っている。と同時に、以下に示すように、個別の問題の背後に共通して横たわる根本的な問題を鋭く指摘している。

本書はまず第1章で、人々が社会のことに対して無関心となり「思考停止」に陥ってしまっていることに警鐘を鳴らす。この問題は、取り返しのつかない重大な事故が起こるまで野放し

にされてきた原発政策に最も顕著に表れている。なぜ私たちはここまで社会の問題に無関心でいられたのか。本書のいたるところで、その主たる原因が多様性を排除することで成り立ってきた戦後の教育システムにあるとの見方が示される。一例として、学校教育の「国語・現代文」において作品の多様な「読み」が封じられ、自ら進んで特定の「読み」をする「主体」が形成されていく過程を論じた第6章は特に興味深い。

社会思想家のM・フーコーが唱えたように、そうした私たち自身のあり方としての「主体」の形成には、言説作用、すなわち言葉の働きが決定的な役割を果たしている。特に本書では、「カテゴリー化」の作用によって、人々が分断されて単純な関係性へと回収され、その過程で人々の「多属性」や個別性が見失われていることの問題が指摘される。例えばそれは、「日本人／外国人」（第3章）、「健常者／障害者」（第12章）といったカテゴリー化に典型的に見られるものである。なかでも、和歌山県太地町におけるイルカ漁への賛否が「日本文化」対「欧米文化」という図式で語られることで見失われるものを論じた第2章は特に読み応えがある。

もう1点、本書の全体を通じて貫かれているのが、社会のあらゆる領域に市場原理・競争原理を導入し、自己選択・自己責任の論理のもとで「強い」「自立した」者だけが生き残ることをよしとする新自由主義イデオロギーの浸透への批判である。例えば、「依存」が厳しく責め立てられ、今や「支援」を必要とする者たちは、

それが「自立」のための手段である限りにおいてしか支援を受けられなくなりつつある（第13章）。国家にとって有益とみなされる「力のある移民」を包摂して「国民化」という政策は、そうではない外国人の排除に正当性を与えるものとなりうる（第3章）。「家庭の教育力の低下」という言説の蔓延は、社会的孤立や教育資源の不足といった家庭が抱える問題の構造的要因から人々の目を逸らせ、問題解決を各家庭の責任と自助努力に委ねることを正当化するが、それでは家庭の「教育力」の上昇は大して見込めないばかりか、かえってかれらを追い詰めることにもなりかねない（第11章）。

紙幅の都合ですべての章には言及できないが、他にも、学校教育における身体の規律＝訓練について「抑圧する管理」のみならず「健康への管理」の観点からも論じた第7章や、日本の学校と在日ブラジル人学校の建築様式の比較を通して学校における「教育的でないもの」の教育作用を論じた第9章など、いずれの章もユニークな着眼点から社会と主体のあり方を問う論考となっている。

各章における議論の多くは、著者自身や著者と関わりを持つ人々の違和感やジレンマなどを出発点としているため、読者の中には、著者との間で感覚や思いを共有できないがゆえに議論の出発点も共有できないという人もいるかもしれない。しかし各章は、著者らの個人的な思いから出発しつつも、決してそれだけで終わることなく、最終的にはかれらにそうした疑問や違和感をもたらす社会構造や言説作用の鋭い分析へと議論を展開している。そうした意味で、本書は、C.W.ミルズのいう「社会学的想像力」、すなわち、私的問題として意識されたものの背後に社会構造に関わる公的問題を見出そうとする分析力を駆使した社会批判実践の好例であるといえるだろう。

追記：本書評は、関西大学人権問題研究室「室報」第53号に掲載されたものである。転載を許可して下さった関西大学人権問題研究室に御礼申し上げる。